

(資料3) 諸外国における幼児教育の投資効果に関する研究成果

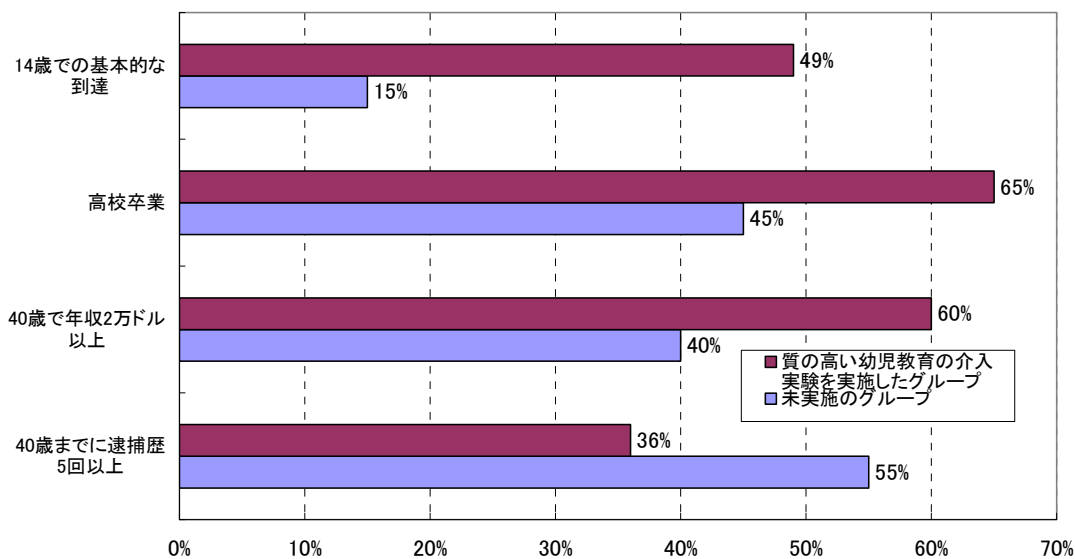
	調査名	調査結果のポイント
社会・経済・労働市場に対する効果	The Perry Pre-school study (1962～継続中)	質の高い幼児教育プログラムは、学校のよい成績、労働市場への参加率の向上、より高い収入につながっている。 幼児教育プログラムへの投資とその利益の比率は1:7と推計されている。
	The Zurich Study by Müller and Kucera-Bauer (2001)	保育サービスへの1,800万CHF(スイスフラン)の公的投資は、少なくとも2,900万CHFの増収増によって相殺され、社会援助への公的支出も減らす。 保育が整備されれば、母親の働く時間は倍近くになる。公的な保育は、1)より高い生産性と賃金の上昇につながる、2)社会保障制度や貯蓄にプラスになる、3)現役時代・高齢期ともに社会援助への依存が減る(保育サービスがなければ多くの家族が貧困ラインを下回る)。
	The North Carolina Abecedarian Early Childhood Intervention (2003)	質の高い、全日の年間を通じた幼児教育への1ドルの投資は、子ども、家族や税負担者に4ドルのメリットをもたらす。 この幼児教育プログラムへの参加者は、非参加者よりも生涯にわたって143,000USD収入が多かった。学区は特別な矯正教育の必要が減ることで、子ども一人当たり11,000USDの 予算節約が期待できる 。次の世代(プログラムに参加した子どもの子ども)は48,000USD近い収入の増加が期待できる。
	The Californian studies (2001)	保育サービスは親の雇用や収入を増やすだけでなく、保育産業がカリフォルニアの総生産の650億USDを占める。これは映画産業の約4倍以上の規模になる。123,000人を雇用しているほか、さらに交通、出版、製造業、建設業、金融サービス、不動産、保険分野で86,000人の雇用につながる。カリフォルニアの貧しい家庭25%に対して保育を提供することにより、1ドルの投資から2ドルの収益が期待できる。幼児教育を受けた子どもは、学校の成績がよく、高校卒業率が高く、犯罪率が低く、大人になったときの収入が多い。このことは 政府の支出を減らし、増収を増やす方向に働く 。学校の落第者や高校の中退者の半分は、収入の中間層60%に属しているため、貧困層だけでなく中流家庭まで保育サービスを広げることにより、投資効果は2.62～4ドルに高まる。また、保育はそのほか、福祉の受給率を低下させ、健康を改善する効果もある。
	The Canadian cost-benefit analysis (1998)	保育に十分な公的投資を行うことは、カナダの 社会に利益をもたらす、その利益はコストの約2倍 である。
Labour market/taxation studies: examples from Norway (2002), the United Kingdom (2004) and (2005) Canada	ノルウェーでは保育の充実により、女性の労働市場への参加率が1972年の50%から1997年の80%に上昇、とくに25～40歳の参加率を高めた。イギリスでは、保育サービスの整備により女性の就業率が高まることで、今後GDPが1から2%上昇するとの予測がある。カナダのケベックでは、補助のある保育枠を77,000から163,000に増やしたことで、労働力率、労働時間、収入、フルタイムの割合が上昇した。	

	調査名	調査結果のポイント
幼児期への投資による教育的な効果	Sweden: Andersson study (1992)	スウェーデンの二つの大都市の中・低所得層128家庭の8歳児をサンプルとして、家庭環境、子どもの性別、生まれつきの能力、8歳時点の成績の影響を取り除いて13歳時点の成績をみたところ、 2歳になるまでに保育所に入った子どもは、完全に家庭で育った子どもより、成績が10～20%よかった。 保育所に早い時期から入ることは、創造的で、社会生活に自信を持った、人に好かれる、寛大な独立心のある青年期につながるかと結論づけている。
	The French National Survey (1992)	幼稚園に就学前1年、2年、3年通った子どもの国の比較調査によれば、小学校の成績は、子どもの育つ環境の影響を考慮しても、就学前教育を受けた時間の長さと同様であることがわかった。 幼稚園に通う年数が長いほど、小学校1年生での落第率が低くなり、その影響は最も恵まれていない家庭の子どもほど大きい。
	The United States "Success for All" study (2002)	「すべての子どものための成功」プログラムは、リスクの高い子どもに対して、学校の早い時期での成功を目的に、アメリカで広く実践されたもの。およそ2,000の学校で100万人が参加した。集中的な乳幼児教育に加え、学校と親の連携強化、社会的な問題や健康の問題などへの働きかけを含む内容。 このプログラムに参加した子どもは、小学校卒業が早く、成績がよく、落第率が少なく、特別教育のニーズが少なかった。 この効果を持続するには、小学校や中学校でも同様のプログラムの必要性が指摘されている。
	The Chicago Child-Parent Centres study (2002)	1967年にオープンした、公立学校内にあるセンターが、3歳から9歳の低所得層の子どもに教育と家族向けのサポートを提供している。 このセンターへの参加は、成績の上昇、卒業率の上昇に加え、補習教育、未成年者犯罪、児童虐待の率を低下させた。 コスト・ベネフィット分析でも、 経済活動にプラスになり、増収が増えるほか、犯罪に関わる裁判や処遇、被害のコストを減らすという効果も指摘されている。
	The longitudinal New Zealand survey "Twelve Years Old and Competent" (1992～)	1992年から長期にわたって行われている調査で、 幼児教育の質が高い子どもは、質の低い幼児教育を受けた子どもと比べて、12歳時点での国語や数学の成績が良いことがわかった。 重要なこととして、 家庭の所得や親の教育水準の影響を除いても、子どもの成長とともに、その格差が拡大している ということが指摘されている。
	The United States National Evaluation of Early Head Start (2003)	ヘッドスタートプログラムは、 学校での成績、家族の自立、子どもの発達に関する親の支援について、効果をもたらしている。 子どもの 認知的・言語的な発達に効果があり、プログラムに参加した子どもは親との交流に積極的である。 また親が教育や職業訓練に参加することを増やし、親の自立の助けにもなっている。
	The longitudinal British EPPE study (1997-2007)	3歳から7歳の子どもの対象に、幼児教育の効果について調査されたもの。主な結果は、 1) 幼児教育の経験は子どもの発達を促す。幼児教育への参加の期間が長いほど、知的・社会的な発達に効果があるが、フルタイムのほうがパートタイムの利用より効果があるという関係はみられない。 社会的に恵まれない子どもは、いろいろな社会階層の子どもが混ざった環境で保育を受けることの効果が大きい。 2) プログラムの質が、子どもの知的・社会的発達に大きな影響を及ぼす。 訓練を受けたスタッフが多いうことは子どもの発達に効果がある。社会的な発達に着目することや、教育的な環境設定やともに考えるやり方といった教育的手法にも効果がある。 3) 幼児教育の種類も重要であり、より知的発達に効果があるのは、統合された施設と自治体が運営する保育園である。 4) 家庭での学びも重要である。親の社会階層や教育水準は子どもの知的・社会的発達に影響を及ぼすが、それ以上に家庭の学習環境の違いが重要である。親が誰であるかより、親が何をすることがより重要である。

(出典) 池本美香「乳幼児期の子どもにかかわる制度を再構築する」(日本総研 Business & Economic Review 2007年12月号)

(Starting Strong II, OECD, 2006, pp.249-258 を基に日本総合研究所作成)

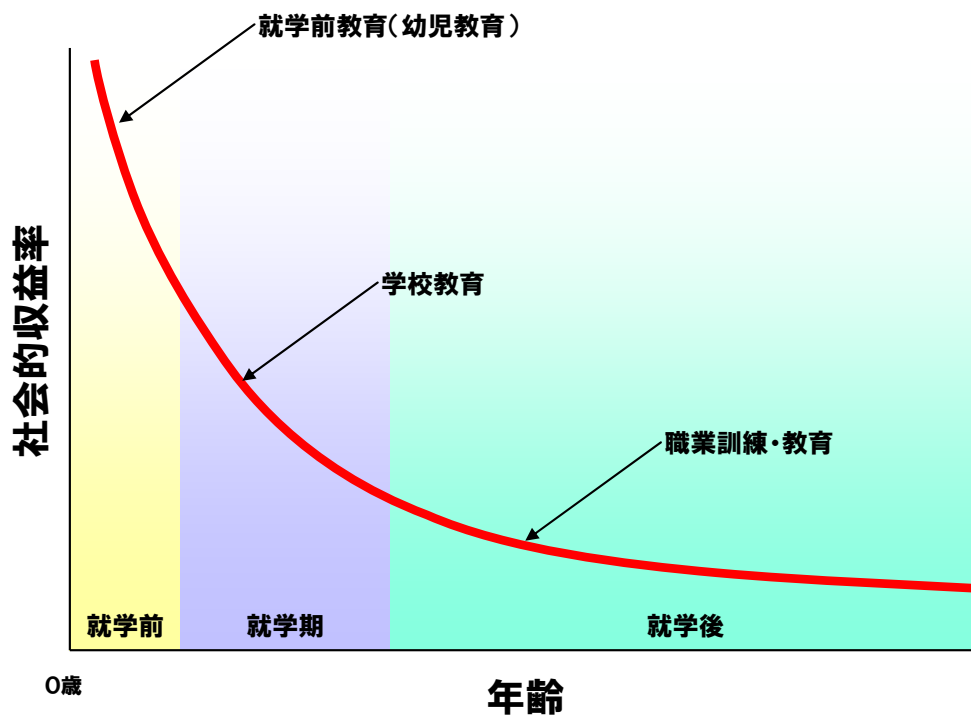
(資料4) ペリー就学前計画における40歳時点での主な効果



(出典) Starting Strong II. OECD, 2006. p.103 より一部省略。

原典は Schweinhart, L. and J. Montie, "Significant Benefits: The High/Scope Perry Pre-school Study through Age 40", High/Scope Educational Research Foundation, World Bank Presentation, 2004.

(資料5) 教育投資に対する収益率のイメージ



(出典) Pedro Carneiro and James J. Heckman, "Human Capital Policy", in J. Heckman and A. Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies, MIT Press, 2003 より一部省略